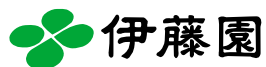


第35期 事業報告書

(平成11年5月1日～平成12年4月30日)



Shareholders' Report



目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
業績の推移	4
投資関連データ	5
貸借対照表	6
損益計算書	7
利益処分	7
キャッシュ・フロー計算書	8
重要な会計方針 / 重要な後発事象	9
連結決算の概要	10
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	12
連結剰余金計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	13
トピックス	14
Tea Road (お茶の博物誌)	16
会社の概要	18
会社の概況 / 株式の状況	19
役員 / 株主メモ	20

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第35期（平成11年5月1日から平成12年4月30日まで）の営業の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府・日本銀行による総合経済対策や金融緩和政策の継続が下支えとなり、景気は緩やかではありますが、回復基調にありました。しかし、雇用情勢に改善が見られず、個人消費および民間設備投資は依然として低調であり、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、積極的な新製品の開発、品質管理の徹底、および原価低減を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、当期の利益配当金につきましては、1株につき17円50銭とし、平成12年1月14日に実施いたしました中間配当金1株につき17円50銭とあわせ、合計1株につき35円の年間配当金とさせていただきます。

今後も「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりおよび満足のいただける製品開発並びにサービスの向上に努め、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に全社を挙げて邁進するとともに、株主の皆様への利益還元にも積極的に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年7月

1. 営業の経過および成果

食品飲料業界におきましては、健康志向を背景として、茶系飲料を中心とした無糖飲料、および小型ペットボトルが市場を牽引しましたが、長引く個人消費の低迷、並びに夏期における西日本地域の著しい天候不順が影響し、総じて経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

当期の業績につきましては、売上高は1千716億2千8百万円(前期比11.5%増)と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、経常利益は133億1千7百万円(前期比14.0%増)となりました。

また、退職給付会計基準の変更に備え、当期に退職給与引当金過年度分繰入額14億7千8百万円を特別損失に計上するとともに、ゴルフ会員権につきましても、時価が簿価を下回り、回復見込のないもの3億5千5百万円を特別損失に計上し、それぞれ一括償却することで経営基盤および財務体質の一層の健全化を図りました。

この結果、当期利益は63億2千万円(前期比16.1%増)となりました。

なお、保有資産の透明性を向上させ財務体質の改善を図るため、土地再評価法に基づきすべての事業用土地につきまして時価にて再評価を実施し、当該再評価差額52億1千4百万円の土地の評価減を行いました。

次に各部門の概況をご報告申し上げます。

(茶葉部門)

平成11年度の緑茶の国内生産状況につきましては、大幅減産となった前年(8万2千6百トン)を上回る8万8千5百トンと7%の増産となりました。これは、萌芽期の低温が影響し一番茶が大幅減産となったものの、二番茶以降は天候に恵

まれたことと、茶価の堅調な推移があったことによるものであります。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用への期待が一層深まっておりますが、消費者の消費動向がペットボトル製品・缶製品へ移行していることや、消費低迷が影響し、大幅な需要増とはならない状況にあります。

このような環境のなかで、当社は原料仕入から製造・物流にいたるまで徹底してこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。さらに、むぎ茶製品を全面リニューアルし個別ブランドとして販売の強化を図りました。

この結果、茶葉部門の売上高は278億7千7百万円(前期比1.2%増)となりました。

(飲料部門)

平成11年度の清涼飲料市場は、消費者が利便性を求めて、小型ペットボトル製品が引き続き好調であることに加えて、大型容器も出荷数量が増加しましたが、夏期の西日本地域における著しい天候不順等、総じて厳しい状況にありました。

当社は、「自然、健康、安全、良いデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。緑茶飲料につきましては、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知され、「お~いお茶」ブランドの一層の強化による小型・大型ペットボトル製品の著しい伸長と、新たに個別ブランドとして販売強化した「香り薫るむぎ茶」の伸長が寄与し、売上高は671億8百万円(前期比17.3%増)と大幅な増収となりました。

また、野菜飲料につきましては、個別ブランドを強化した結果、「充実野菜 および 緑の野菜」が好調に推移し、売上高は240億3千4百万円(前期比11.3%増)となりました。

コーヒー飲料につきましては、自動販売機の設置台数の増加および品質の向上と品揃えの強化により、売上高は115億9千6百万円(前期比8.3%増)となりました。

この結果、飲料部門の売上高は1千400億8千5百万円(前期比12.3%増)となりました。

2. 部門別売上高

(単位：百万円)

品目	期別	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)		第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
		金額	構成比	金額	構成比
製 品 (飲料(ドリンク))	茶葉(リーフ)				
	緑茶	24,360	15.8%	24,068	14.0%
	ウーロン茶	1,669	1.1	1,741	1.0
	その他	1,525	1.0	2,067	1.2
	小計	27,555	17.9	27,877	16.2
	緑茶	57,198	37.1	67,108	39.1
	ウーロン茶	15,045	9.8	15,028	8.7
	野菜	21,600	14.0	24,034	14.0
	果実	8,985	5.8	9,251	5.4
	コーヒー	10,706	7.0	11,596	6.8
製 品 (飲料(ドリンク))	紅茶	4,278	2.8	4,473	2.6
	炭酸	1,990	1.3	2,335	1.4
	その他	4,987	3.2	6,258	3.6
	小計	124,793	81.0	140,085	81.6
その他	425	0.3	2,516	1.5	
製 品 合 計	152,774	99.2	170,479	99.3	
商 品	1,182	0.8	1,149	0.7	
合 計	153,957	100.0	171,628	100.0	

3. 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資額は、25億1千4百万円であります。その主なものは、営業拠点の建物と、飲料用仕上茶生産拡充のための工場建物および機械装置の購入等であります。なお、これらに伴う資金はすべて自己資金にて充たいたしました。

4. 会社が対処すべき課題

食品飲料業界におきましては、依然として消費低迷が続くなか、環境問題への取り組み強化、デジタル情報通信技術の進展に伴うシステム投資の拡大化、消費者の品質・サービスに対する選択の目が一層厳しさを増すなど、企業間競争は一段と激化していくものと予想されます。

特に環境問題につきましては、今後対処すべき重要課題として認識しており、当社静岡相良工場で「産業廃棄物のリサイクル化率100%」を達成いたしました。またダイオキシン対策として、パック茶の包装資材を塩化ビニル系素材からペット系素材に変更するとともに、当社中央研究所では、「緑茶カテキンによるダイオキシンの毒性予防効果」を確認し、学会発表するなど、環境対策に積極的に取り組んでまいりました。今後も、「自然」、「安全」を重要なテーマとして掲げている当社といたしましては、ペットボトルリサイクルをさらに促進し、自然循環型社会を目指すことに尽力する所存であります。

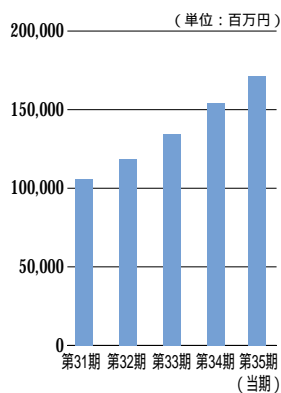
また、当社の経営の基本方針であります「お客様第一主義」に徹し、お客様のニーズに迅速に対応できる体制づくりおよび満足のいただける製品開発並びにサービスの向上に努め、地域に密着した国内営業拠点の充実を行い、さらなる業績の向上に全社を挙げて邁進する所存であります。

なお、「コンピューター西暦2000年問題」への対応につきましては、何ら問題発生することなく、無事完了いたしました。

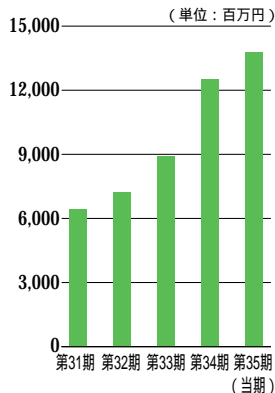
業績の推移

区 分	期 別	第31期 (平成7年5月1日から 平成8年4月30日まで)	第32期 (平成8年5月1日から 平成9年4月30日まで)	第33期 (平成9年5月1日から 平成10年4月30日まで)	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)	第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)
売 上 高		105,619百万円	118,819百万円	134,655百万円	153,957百万円	171,628百万円
営 業 利 益		6,446百万円	7,235百万円	8,923百万円	12,507百万円	13,788百万円
経 常 利 益		5,836百万円	6,565百万円	8,166百万円	11,677百万円	13,317百万円
当 期 利 益		2,657百万円	2,441百万円	3,117百万円	5,444百万円	6,320百万円
総 資 産		70,343百万円	70,168百万円	76,583百万円	83,599百万円	82,680百万円
株 主 資 本		23,846百万円	25,012百万円	34,559百万円	39,945百万円	41,458百万円
グロス・キャッシュフロー		3,587百万円	3,394百万円	4,007百万円	6,398百万円	7,248百万円
売上高営業利益率		6.1%	6.1%	6.6%	8.1%	8.0%

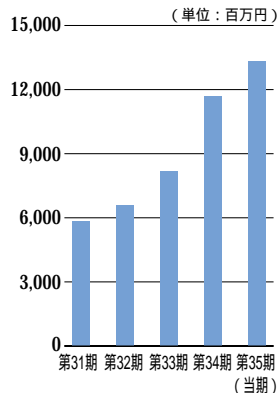
売上高



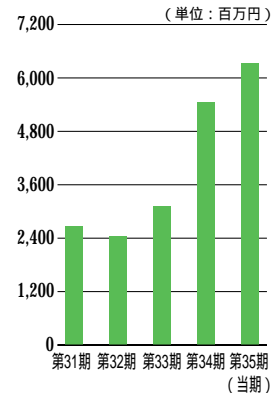
営業利益



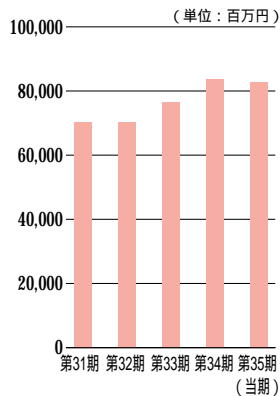
経常利益



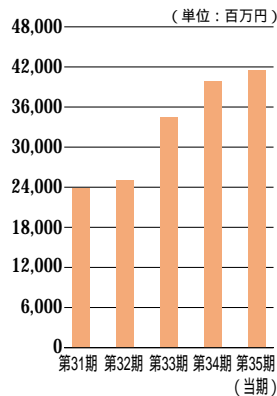
当期利益



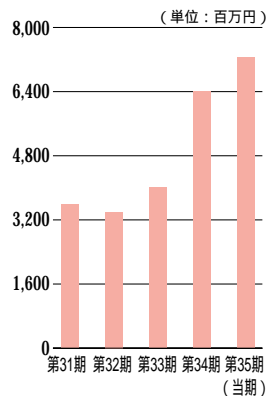
総資産



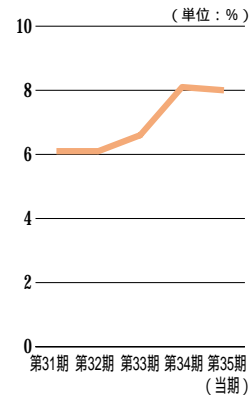
株主資本



グロス・キャッシュフロー



売上高営業利益率

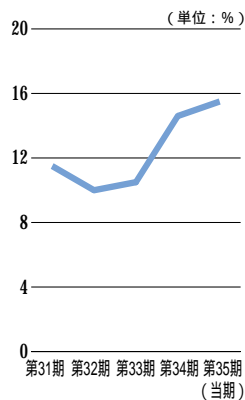


グロス・キャッシュフロー = 当期利益 + 減価償却費

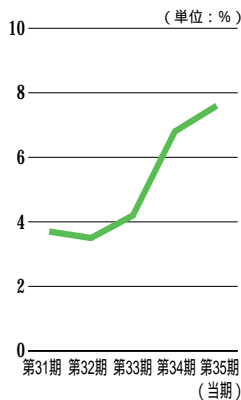
区 分	第31期 (平成7年5月1日から 平成8年4月30日まで)	第32期 (平成8年5月1日から 平成9年4月30日まで)	第33期 (平成9年5月1日から 平成10年4月30日まで)	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)	第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)
株主資本利益率(ROE)	11.5%	10.0%	10.5%	14.6%	15.5%
総資産利益率(ROA)	3.7%	3.5%	4.2%	6.8%	7.6%
1株当たり当期利益	64.23円	59.01円	72.55円	120.07円	138.59円
1株当たり株主資本	576.34円	604.49円	770.00円	875.87円	909.06円
1株当たり配当金	30円	30円	30円	35円	35円
配 当 性 向	46.7%	50.8%	43.2%	29.3%	25.3%

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出いたしました。

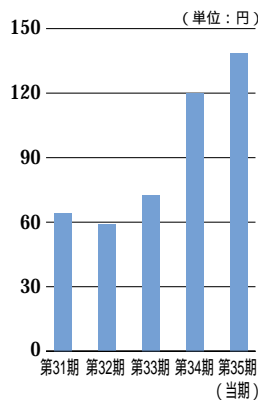
株主資本利益率(ROE)



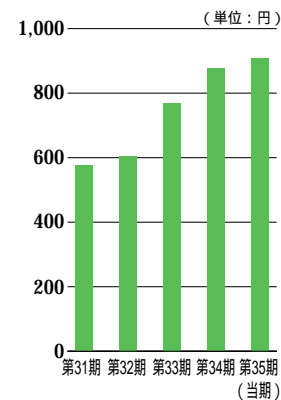
総資産利益率(ROA)



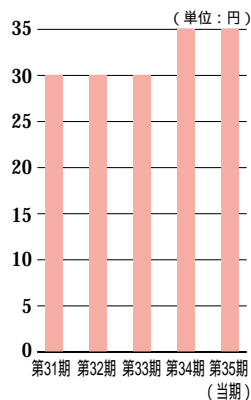
1株当たり当期利益



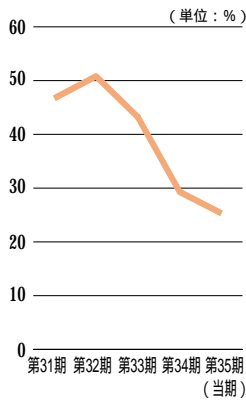
1株当たり株主資本



1株当たり配当金



配当性向



株価推移



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)		第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業利益の部	売上高	153,957	100.0%	171,628	100.0%
	売上費	81,883	53.2	89,739	52.3
	一般管理費	59,566	38.7	68,101	39.7
営業利益の部	営業利益	12,507	8.1	13,788	8.0
営業外損益の部	営業外収益	328	0.2	211	0.1
	受取利息及び配当金	146		74	
	その他の営業外収益	181		137	
	営業外費用	1,157	0.7	682	0.3
	支払利息	279		217	
	その他の営業外費用	664		313	
	経常利益	214		151	
特別損益の部	特別利益	11,677	7.6	13,317	7.8
	特別利益	336	0.2	77	0.0
	投資有価証券売却益	317		0	
	貸倒引当金の戻り	19		77	
	特別損失	0			
	固定資産売却損	946	0.6	1,950	1.1
	投資有価証券売却損	57		14	
	退職給付引当金の繰上	72		102	
	退職給付引当金の繰上	13		0	
	退職給付引当金の繰上			355	
	役員退職慰労引当金の繰上	188		1,478	
	役員退職慰労引当金の繰上	118			
	役員退職慰労引当金の繰上	495			
	税金引当金	11,068	7.2	11,444	6.7
	法人税、住民税及び事業税	6,112	4.0	5,935	3.5
	法人税等調整額	489	0.3	812	0.5
	当期利益	5,444	3.5	6,320	3.7
	前年度繰越利益調整額	823		1,819	
	前年度繰越利益調整額	303			
	前年度繰越利益調整額	368			
	前年度繰越利益調整額	684		798	
	前年度繰越利益調整額	68		79	
	当期未処分利益	6,187	4.0	7,262	4.2

(注)

子会社との取引高	第34期	第35期
売上高	1,933百万円	1,842百万円
仕入高	4,632百万円	11,583百万円
営業取引以外の取引高	87百万円	45百万円
有償支給高	1,047百万円	1,897百万円

利益処分

(単位：円)

摘 要	期 別	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)		第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期利益	利益	6,187,866,701		7,262,444,859	
固定資産売却損	固定資産売却損	6,557,296		5,959,413	
これを次のとおり処分いたします。		6,194,423,997		7,268,404,272	
利益準備金	利益準備金	100,000,000		100,000,000	
(1株当たり配当金)	(1株当たり配当金)	912,121,900		798,107,835	
		(普通配当 15円)		(普通配当 17円50銭)	
		(記念配当 5円)			
取締役賞与	取締役賞与	62,440,000		62,440,000	
任意積立	任意積立	3,300,000,000		4,360,000,000	
次期繰越	次期繰越	1,819,862,097		1,947,856,437	

(注)

1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上しております。
2. 第34期の利益配当金は、自己株式95株の配当金を除いております。
3. 第35期の利益配当金は、自己株式28株の配当金を除いております。
4. 第34期につきましては、平成11年1月14日に、1株につき15円の間配当を実施いたしました。
5. 第35期につきましては、平成12年1月14日に、1株につき17円50銭の間配当を実施いたしました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		対前期比 増減額 (は減)
	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)	第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	11,068	11,444	376
減価償却費	954	928	25
固定資産売却益	0	0	0
有価証券・投資有価証券売却益	318	0	317
固定資産廃却損	57	14	43
有価証券評価損		0	0
投資有価証券評価損	72	102	29
ゴルフ会員権評価損		355	355
有価証券・投資有価証券売却損	13	0	12
厚生年金基金過去勤務費用償却	495	495	495
貸倒引当金減少額	26	36	10
賞与引当金増加額	185	98	86
退職給与引当金増加額	228	1,980	1,751
役員退職慰労引当金増加額	216	202	14
受取利息及び受取配当金	146	74	72
支払利息	279	217	62
役員賞与支払額	63	62	0
売上債権の増加・減少額	494	296	790
たな卸資産の増加額	1,130	93	1,036
その他の流動資産の増加・減少額	798	1,448	2,246
その他の固定資産の増加額	127	97	29
仕入債務の減少額	2,139	1,612	527
未払消費税等の減少額	151	3	147
その他の流動負債の増加・減少額	263	0	264
その他の固定負債の減少額	0	252	252
小 計	8,900	14,262	5,361
利息及び配当金の受取額	150	75	74
利息支払額	286	212	73
法人税等支払額	5,675	6,761	1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088	7,363	4,274
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	810		810
定期預金の払戻による収入	1,400	500	900
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,344	22	1,322
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,680	0	1,680
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	1,477	2,929	1,452
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	0	29	29
関係会社株式・出資金の取得による支出	120	270	149
関係会社貸付金の純減少額	10	440	430
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	465	276	188
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	16	12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109	2,515	1,406
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,450	500	1,950
長期借入金借入による収入	12,050		12,050
長期借入金返済による支出	6,245	2,520	3,725
配当金の支払額	2,030	1,710	320
その他の財務活動による純増加額	2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	3,729	6,057
.現金及び現金同等物の増加額	4,307	1,118	3,188
.現金及び現金同等物の期首残高	10,869	15,176	4,307
.現金及び現金同等物の期末残高	15,176	16,294	1,118

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない短期投資を計上しております。

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第34期	第35期
現金及び預金	15,676百万円	16,294百万円
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	500百万円	
現金及び現金同等物	15,176百万円	16,294百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	第34期	第35期
転換社債の転換		
転換社債の転換による 資本金増加額	865百万円	
転換社債の転換による 資本準備金増加額	865百万円	
転換による転換社債減少額	1,730百万円	

3. 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含まれております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

- 取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法(洗替え方式)
- その他の有価証券..... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準

- および評価方法..... 総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産..... 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。
- 無形固定資産..... 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用..... 法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。
- 退職給与引当金..... 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、退職給与引当金につきましては、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上し、厚生年金基金の通常掛金及び過去勤務費用につきましては、発生時に費用処理し、未拠出額を未払費用及び未払金に計上しておりましたが、当期から退職一時金制度及び厚生年金基金制度に係る将来支給見込額に現価法を加味した額から、年金資産を控除した額を計上する方法に変更し、期首時点における影響額1,478百万円を特別損失に計上しております。
この結果、従来の方法に比べて、当期発生影響額190百万円を当期製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上したため、営業利益及び経常利益は、190百万円減少しており、税引前当期利益は、1,669百万円減少しております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5 退職年金基金制度..... 従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。

6 リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理の方法..... 税抜方式を採用しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結決算の概要

連結子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 持 株 比 率	主 要 な 事 業 内 容
伊藤園産業株式会社	300百万円	100.0%	茶類製造販売、貨物運送取扱事業
株式会社沖縄伊藤園	10	100.0	飲料、茶葉販売
株式会社伊藤園関西茶業	10	100.0	緑茶、麦茶、進物用製品製造販売
I T O E N (U S A) I N C.	2,150万US\$	97.7	飲料、食品製造販売
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED	270万A\$	100.0	緑茶の製造販売

企業結合の経過

平成11年5月1日付をもって、ロイヤルスペンサー株式会社(存続会社)と株式会社玄米屋が合併し、商号を伊藤園産業株式会社に変更いたしました。なお、伊藤園産業株式会社は、平成11年5月に34百万円、同年11月に200百万円の増資を行い、その全株式を引き受けました。

平成11年5月に株式会社関西茶業の全株式を取得したことにより、当期より連結子会社となりました。なお、商号を株式会社伊藤園関西茶業に変更いたしました。

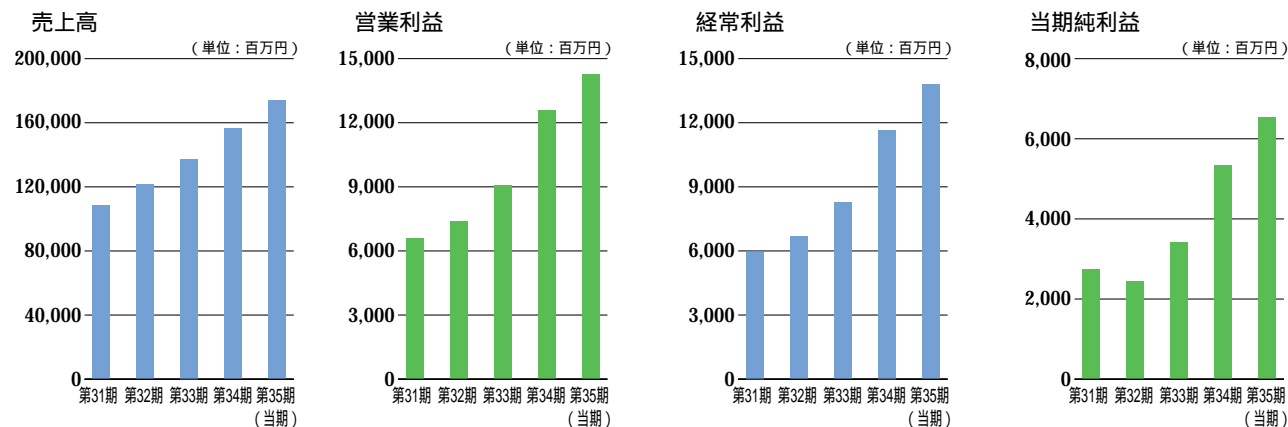
平成11年11月に「ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED」が50万A\$の増資を行ったことに伴い、その全株式を引き受けました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期 (当期)
売 上 高	108,216	121,607	137,320	156,557	173,966
営 業 利 益	6,588	7,369	9,064	12,568	14,266
経 常 利 益	5,950	6,679	8,262	11,668	13,790
当 期 純 利 益	2,738	2,433	3,405	5,325	6,530
1株当たり当期純利益	66.20円	58.81円	79.26円	117.44円	143.18円
総 資 産	70,853	70,545	77,233	83,806	82,386
株 主 資 本	23,794	25,003	34,841	39,801	40,783

(注)1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

(注) 第34期 第35期
 1.有形固定資産 8,355百万円 9,186百万円
 減価償却累計額
 2.自己株式数 95株 28株

科 目	第34期 (平成11年4月30日現在)		第35期 (平成12年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
流動資産	50,409	60.1%	50,013	60.7%
現金及び預金	16,403		17,078	
受取手形及び売掛金	13,522		13,847	
たな卸資産	12,830		12,865	
未収入金	6,647		4,943	
繰延税金資産	503		589	
その他金	638		727	
倒引当金	137		40	
固定資産	32,919	39.3	32,372	39.3
有形固定資産	23,311	27.8	19,717	23.9
建物及び構築物	8,587		10,093	
土地	13,056		8,107	
その他不動産	1,667		1,517	
無形固定資産	356	0.4	889	1.1
営業用ソフトウェア	59		51	
連結調整勘定	4		558	
その他資産	292		278	
投資その他の資産	9,251	11.1	11,765	14.3
投資有価証券	2,765		2,684	
長期前払費用	398		81	
繰延税金資産	2,533		2,717	
繰延税金	470		1,239	
再評価に係る繰延税金			2,179	
その他金	3,087		2,906	
倒引当金	5		43	
為替換算調整勘定	477	0.6		
資産合計	83,806	100.0	82,386	100.0
(負債の部)				
流動負債	30,975	36.9	28,711	34.8
買掛金	16,216		14,936	
短期借入金	2,670		2,790	
未払法人税等	3,857		3,238	
未払消費税	724		748	
未払費用	5,193		4,816	
賞与引当金	1,777		1,889	
その他負債	536		292	
固定負債	12,962	15.5	12,825	15.6
長期借入金	11,435		9,295	
退職給付引当金	381		2,406	
役員退職慰労引当金	868		1,086	
連結調整勘定			9	
その他負債	278		27	
負債合計	43,938	52.4	41,536	50.4
少数株主持分	66	0.1	65	0.1
(資本の部)				
資本	12,655	15.1	12,655	15.4
資本準備金	13,002	15.5	13,002	15.8
再評価差額			3,034	3.7
連結剰余金	14,144	16.9	18,894	22.9
自己株式	0	0.0	0	0.0
為替換算調整勘定			733	0.9
資本合計	39,801	47.5	40,783	49.5
負債、少数株主持分及び資本合計	83,806	100.0	82,386	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)		第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		営業損益の部	営業収益	156,557	100.0%
	営業費用	83,225	53.2	90,593	52.1
	販売上及び一般管理費	60,763	38.8	69,106	39.7
	営業利益	12,568	8.0	14,266	8.2
損益の部	営業外収益	305	0.2	233	0.1
	受取利息及び配当金	88		68	
	持分法による投資利益			5	
	その他の営業外収益	217		2	
	営業外費用	1,205	0.7	157	0.4
	支払利息	279		709	
	たな卸資産処分損失	673		216	
	その他の営業外費用	673		322	
	経常利益	252		170	
	経常利益	11,668	7.5	13,790	7.9
特別損益の部	特別利益	354	0.2	99	0.1
	固定資産売却益	13			
	投資有価証券売却益	317		0	
	倒引当金の戻り	22		98	
	その他の特別利益	1			
	特別損失	1,021	0.7	2,007	1.2
	固定資産除売却損	62		21	
	投資有価証券評価損	72		102	
	投資有価証券売却損	13		0	
	退職給付引当金	211		361	
	退職給付引当金の繰上			1,509	
	役員退職慰労引当金	118		12	
	役員退職慰労金	47			
	生年勤務金の特別損失	495			
	その他の特別損失	0			
	税金等調整前当期純利益	11,001	7.0	11,882	6.8
	法人税、住民税及び事業税	6,190	3.9	6,225	3.5
	法人税等調整額	513	0.3	872	0.5
	少数株主損失	1	0.0	0	0.0
	当期純利益	5,325	3.4	6,530	3.8

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)		第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金	期首残高	10,266	10,917		14,144
1.その他の剰余金	期首残高	650			
2.利益準備金	期首残高				
連結剰余金増加高			1	2	2
1.連結子会社増加に伴う剰余金増加額					
2.新規持分法適用に伴う剰余金増加額		1			
3.過年度剰余金修正		0			
連結剰余金減少高		2,030	2,099	1,710	1,781
1.役員当賞与金		69		71	
2.役員賞与					
当期純利益			5,325		6,530
連結剰余金	期末残高		14,144		18,894

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期 別		対前期比 増減額 (は減)
	第34期 (平成10年5月1日から 平成11年4月30日まで)	第35期 (平成11年5月1日から 平成12年4月30日まで)	
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,001	11,882	881
減価償却費	1,128	1,095	32
有価証券・投資有価証券売却益	318	0	317
有価証券・投資有価証券評価損	72	102	30
有価証券・投資有価証券売却損	13	0	12
ゴルフ会員権評価損		361	361
厚生年金基金過去勤務費用償却	495		495
貸倒引当金増加・減少額	3	58	61
賞与引当金増加額	183	111	71
退職給与引当金増加額	239	2,025	1,785
役員退職慰労引当金増加額	216	218	1
受取利息及び受取配当金	88	68	19
支払利息	279	216	62
役員賞与支払額	69	71	2
売上債権の増加・減少額	491	293	784
たな卸資産の増加額	1,001	30	971
その他の流動資産の増加・減少額	818	1,615	2,434
その他の固定資産の増加額	141	120	20
仕入債務の減少額	2,142	1,327	814
未払消費税等の増加・減少額	159	20	179
その他の流動負債の減少額	188	620	431
その他の営業活動による純増額	13	218	204
小計	9,184	14,841	5,657
利息及び配当金の受取額	91	69	21
利息の支払額	286	212	73
法人税等の支払額	5,788	6,849	1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200	7,849	4,648
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,408		1,408
定期預金の払戻による収入	1,909	554	1,354
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,344	22	1,322
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,871	0	1,870
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	1,698	3,053	1,355
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	465	277	187
その他の投資活動による純増額	46	91	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,706	1,617
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	1,450	380	1,830
長期借入金借入による収入	12,050		12,050
長期借入金返済による支出	6,245	2,520	3,725
配当金の支払額	2,030	1,710	320
その他の財務活動による純増額	2	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	3,849	6,177
.現金及び現金同等物に係る換算差額	17	30	13
.現金及び現金同等物の増加額	4,421	1,263	3,158
.現金及び現金同等物の期首残高	11,159	15,581	4,421
.現金及び現金同等物の期末残高	15,581	16,844	1,263

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない短期投資を計上しております。

(注)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第34期	第35期
現金及び預金	16,403百万円	17,078百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	822百万円	234百万円
現金及び現金同等物	15,581百万円	16,844百万円

2.重要な非資金取引の内容

	第34期	第35期
転換社債の転換		
転換社債の転換による 資本金増加額	865百万円	
転換社債の転換による 資本準備金増加額	865百万円	
転換による転換社債減少額	1,730百万円	

3.1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含まれております。

環境保全活動のご報告

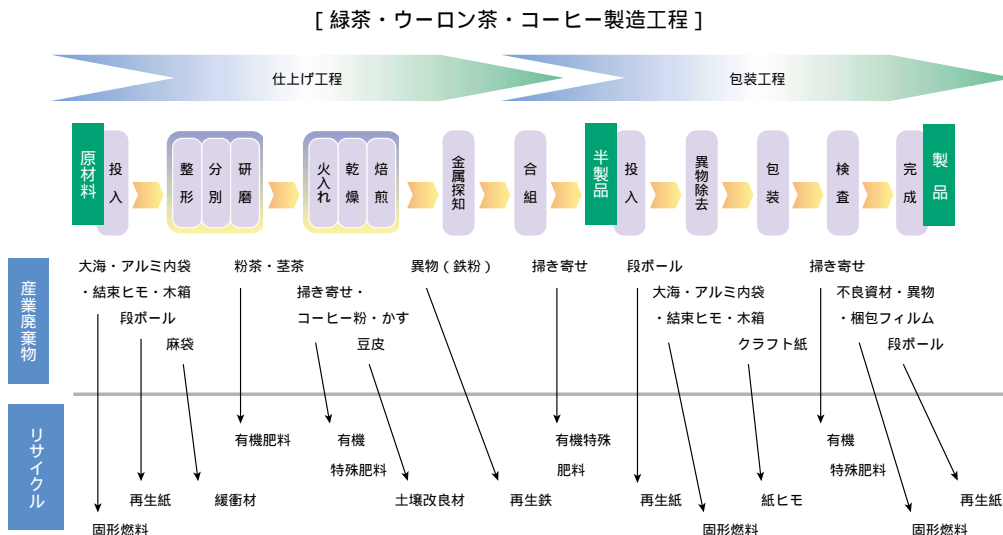
環境保全活動を全社的に推進するために「環境委員会」を設立いたしました。下部組織として「生産部門環境委員会」「本社部門環境委員会」「営業部門環境委員会」を設置し、実務的立場からの問題点抽出と対策を検討し、社員全員で解決する体制です。

生産部門では、主要な活動拠点である静岡相良工場での「産業廃棄物のリサイクル化率100%」を達成いたしました。また、環境保全活動を体系的に展開できるように、ISO14001の認証取得を目指し、さらに質の高い環境保全活動を継続的に推進してまいります。

さらに、中央研究所では「緑茶カテキンによるダイオキシン毒性の予防効果」を確認し、学会発表いたしました。環境対策に加え、緑茶飲料市場の拡大にも一層貢献するものと期待しております。

本社部門・営業部門では「お～いお茶」で使用しているグリーンペットボトルから再生した「自動販売機用空き缶入れ」を考案し平成12年度から順次導入していき、すでに導入済みのリサイクルユニフォームとともにリサイクル社会の実現を推進してまいります。

【産業廃棄物のリサイクル化率100%フローチャート】



また営業拠点の倉庫にある空き缶回収の一時保管場所から発生する悪臭抑制にも対策を講じております。密閉された倉庫に「オゾン脱臭装置」を設置し、オゾンにより悪臭成分を酸化分解し解消しております。また、空き缶入れのポリ袋を「シリカ系複合酸化物」の混合されたものに変更し、回収段階での悪臭低減に努めています。

経営方針のひとつにある「みんなで環境を考える」会社として、循環型社会の実現に向け、社員一丸となって今後も努力してまいります。



グリーンペットボトルから再生した「自動販売機用空き缶入れ」

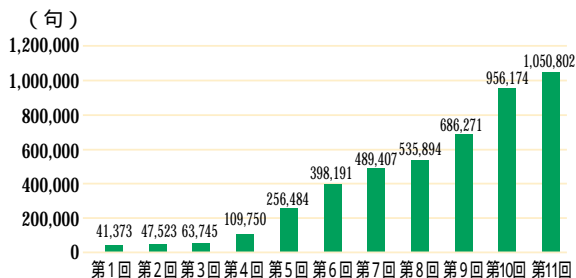
第11回『お～いお茶』新俳句大賞

平成元年の「お～いお茶」発売とともに始まった「伊藤園お～いお茶新俳句大賞」。第11回では幅広い世代からご支持をいただき、初めて100万句を突破し、計105万802句ものご応募をいただきました。これは、作品公募というジャンルでは、他に例を見ない日本一の応募数です。また、団体応募参加学校数が約2,000校と、新俳

句大賞を学習テーマにする学校も年々増加し、生徒たちの創作への興味を促進するひとつとなっています。

インターネットによるご応募は国内外の若年層を中心に前年の1.5倍以上の約2万句集まりました。海外でも注目をいただき、英語による作品も4,000句を超えるご応募となりました。

< 応募数の推移 >



小学生の部 大賞(幼児含む)
 せんたくものへびかひか光おりてくる
 中学生の部 大賞
 全宇宙真っ黒だけどぼくがいる
 高校生の部 大賞
 誕生花と知ってかわい猫柳
 一般の部 A 大賞(40歳未満)
 鳥になるまでゆれている烏瓜
 一般の部 B 大賞(65歳未満)
 明日に向く枯木の枝の先の先
 一般の部 C 大賞(65歳以上)
 秋つらら鯨笑ひしほどの波

文部大臣賞
 図書館の
 二月の椅子の
 少年よ

英語俳句の部 大賞
 in the flames
 our old love letters
 curled up together



季語や定型にとらわれない自由で新鮮な感覚や表現は、新俳句として幅広い世代に楽しまれております。受賞作品は「お～いお茶」のパッケージに載せて順次発表いたします。

第15回伊藤園レディスゴルフトーナメント

平成11年11月に千葉県の大磯ゴルフ倶楽部において、第15回「伊藤園レディスゴルフトーナメント」が開催されました。

最終日に2打差の2位からスタートしたプロ4年目の不動裕理が、14番から3連続バーディーで中野晶を一気に逆転し、嬉しいトーナメント初優勝を飾りました。息もつかせぬ試合展開は終始ギャラリーを沸かせ、第15回の節目の大会にふさわしい内容でした。



初優勝を果たした不動裕理

お茶の博物誌 Tea Road

緑茶と伊藤園 イノベーションのあゆみ

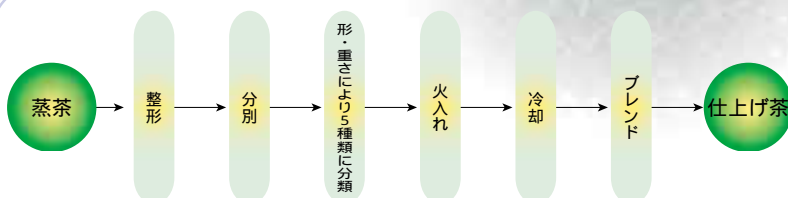
人々の生活スタイルが多様化している現代、緑茶は茶の間だけでなく、駅のホームや公園など、生活のさまざまなシーンで愛飲されております。また、健康志向が強まるなかで緑茶の成分が注目されていることもあって、緑茶市場はこれまでになく活性化しております。このように緑茶が大きな市場に成長しつつある背景には、創業以来一貫して緑茶のおいしさを追求している伊藤園の「お客様第一主義」に基づく改革精神が大きく貢献しております。

当社は、昭和41年の創業当初からお客様の立場に立ったマーケティングを行い、そしてお客様に美味しいお茶を提供することで価値を創造してまいりました。そこでまず取り組んだのは、流通改革でした。茶業界の流通形態は複雑で、消費者のニーズを的確に反映できるシステムになっておりませんでした。そこで、当社は独自に栽培農家から消費者までの一貫した流通形態を確立し、産地と小売店が直結して、より早く新鮮な製品を消費者にお届けできる画期的な「ルートセールス」を導入いたしました。

また、昭和47年には高速自動包装機を導入し、茶葉（リーフ）の鮮度を保持する真空パック技術を開発いたしま

した。これによって、お茶専門店での直接対面販売だけでなく、一般食料品店やスーパーでの販売も可能となりました。

緑茶の生産には原料の安定的な確保が欠かせません。当社は契約栽培等によって高品質の原料を確保するとともに、昭和57年には有機農法による緑茶栽培技術を確立いたしました。これによって、過去の栽培記録などに基づき有機栽培の契約農家を選定し、さらには有機肥料だけで育てた緑茶についても茶葉の収穫から商品までを当社でチェックするシステムが構築され、健康で安全な高品質のお茶の供給が可能となりました。さらには、将来の需要拡大に対応するため、国内外に新しいシステムによる原料生産拠点を築き、生産者に対する指導等を行いながら、高品質で安定的な原料供給体制を目指しております。



あとひ 後火仕上げ製法

お茶を仕上げる際、形や重さごとに5種類に分けた後、それぞれに最適な火入れ乾燥を行う方法です。お茶の緑を保つ部分は弱めの乾燥で、香りを引き出す部分は強めの乾燥で仕上げられています。そのため、あざやかな色合い、まるやかな滋味を保ちながら香りを引き出すことができます。手間をかけ、丁寧に仕上げる品質重視の製法です。

一方、製造においても、製造技術の向上を目指した自社内荒茶製造を行うとともに、仕上げ加工では従来からの「先火仕上げ方式」ではなく、「後火仕上げ方式」を採用しております。これはお茶を仕上げる際に、形や重さごとに5種類に分けた後、それぞれに最適な火入れ乾燥を行うものです。これによって、鮮やかな色合い、まろやかな滋味を保ちながら香りを引き出すことができます。

お茶の主成分であるカテキンは酸化しやすいため、長い間、緑茶の缶ドリンクは不可能とさえ言われてきました。当社は、この難問に取り組み酸化の原因である酸素を完全にシャットアウトする「T-N ブロー技術(缶内残存酸素除去技術)」を開発し、昭和60年に世界で初めての「缶入り煎茶(緑茶)」を商品化いたしました。さらに、平成8年にはペットボトルに最適な緑茶飲料の製造法である「ナチュラル・クリア製法」を開発し特許を取得いたしました。

これによってそれまであまりお茶を飲まなかった若年層に、また場面としてはアウトドア飲料として、広く愛飲されるようになり緑茶の新しいマーケットが開拓されました。

こうした緑茶飲料市場の創造と拡大に貢献したことが評価され、平成6年には科学技術庁長官賞、平成8年には農林水産大臣賞を受賞いたしました。その後も「スーパーT-N ブロー技術」や「新ナチュラル・クリア製法」を開発するなど、常に品質向上を図る研究開

発に取り組んでおります。

また、健康志向の高まりのなか近年注目されている緑茶の薬理学的効果についても、当社は早い時期から研究を進めるとともに、米国におけるガン研究の権威であるテキサス大学M.D.アンダーソンガンセンターが行っている緑茶のガン予防効果に関する臨床試験に対する研究開発投資も行っております。

このように、当社は緑茶の持つ変わらぬおいしさと魅力をより深く追求し、さらにはそれをより消費者のニーズに添う形でお届けするためにさまざまな改革を行い、多様化するライフスタイルにマッチする新しい「喫茶の文化」を創造してまいりました。こうした緑茶についての豊富な経験や知識を十分に生かしながら、今後も緑茶を主力事業とする健康に貢献できる飲料メーカーとして、将来にわたり緑茶市場をさらに拡大してまいります。



会社の概要

(平成12年4月30日現在)

会社名 株式会社 **伊藤園**
 英文社名 ITO EN, LTD.
 本社 東京都渋谷区本町3丁目47番10号
 設立 昭和41年8月22日
 資本金 12,655,340,000円
 従業員数 3,521名
 支店、営業所および出張所 全国18地区156拠点
 直営店(専門店)(全国141店舗)

地域および店舗数
東京都35店、神奈川県31店、埼玉県26店、千葉県23店、群馬県4店、栃木県5店、茨城県13店、山梨県1店、長野県1店、兵庫県2店

工場 静岡相良工場 静岡県榛原郡相良町女神21)
 浜岡工場 静岡県小笠郡浜岡町新野3406-4)
 焼津工場 静岡県焼津市祢宜島字立通561-1)
 福島工場 福島県福島市荒井字河原畑6-1)
 研究所 中央研究所 静岡県榛原郡相良町女神21)

北海道地区(9拠点)
 札幌南部支店、札幌東部支店、札幌西部支店、旭川支店、帯広支店、函館営業所、苫小牧出張所、北見出張所、釧路出張所

東北地区(15拠点)
 仙台南部支店、仙台支店、仙台東部支店、盛岡支店、水沢営業所、秋田支店、横手出張所、青森支店、弘前支店、八戸支店、郡山支店、福島支店、いわき支店、山形支店、酒田出張所

上越地区(6拠点)
 前橋支店、太田支店、高崎支店、新潟支店、長岡支店、上越出張所

西東京地区(9拠点)
 東京杉並支店、東京西部支店、東京多摩支店、青梅支店、八王子支店、甲府支店、松本支店、長野支店、小諸営業所

北東京地区(6拠点)
 東京新宿支店、東京中野支店、東京豊島支店、東京板橋支店、東京練馬支店、調布支店

南関東地区(10拠点)
 町田支店、横浜青葉支店、横浜磯子支店、新横浜支店、川崎支店、川崎宮前支店、厚木支店、湘南支店、横須賀営業所、海老名出張所

静岡地区(6拠点)
 静岡支店、相良支店、浜松支店、沼津支店、富士支店、下田出張所

東関東地区(10拠点)
 水戸支店、鹿嶋支店、日立支店、土浦支店、取手支店、宇都宮東部支店、宇都宮西部支店、那須支店、佐野支店、小山支店

埼玉地区(7拠点)
 大宮支店、浦和支店、熊谷支店、川口支店、春日部支店、川越支店、所沢出張所

千葉地区(8拠点)
 千葉支店、市川支店、松戸支店、柏支店、八千代支店、成田支店、茂原支店、木更津支店

東東京地区(7拠点)
 東京東部支店、東京江東支店、東京墨田支店、東京北支店、東京足立支店、東京葛飾支店、東京江戸川支店

南東京地区(7拠点)
 東京中央支店、東京港支店、東京渋谷支店、東京目黒支店、東京品川支店、東京南部支店、東京大田支店

中部地区(9拠点)
 名古屋支店、名古屋東支店、名古屋西支店、名古屋北支店、三河営業所、豊川営業所、岐阜支店、三重支店、松阪営業所

京滋北陸地区(7拠点)
 京都支店、京都市西支店、滋賀支店、富山支店、金沢支店、七尾出張所、福井営業所

東近畿地区(9拠点)
 吹田支店、大阪鶴見支店、寝屋川支店、難波支店、天王寺支店、住之江支店、堺支店、奈良支店、和歌山支店

中国四国地区(12拠点)
 広島支店、広島東支店、福山営業所、岡山支店、倉敷支店、松江営業所、鳥取出張所、山口支店、高松支店、松山支店、徳島出張所、高知出張所

西近畿地区(8拠点)
 梅田支店、淀川支店、神戸支店、神戸東支店、西宮支店、加古川支店、姫路支店、伊丹営業所

九州地区(11拠点)
 福岡支店、福岡西支店、北九州支店、久留米営業所、福岡東出張所、大分営業所、佐賀営業所、長崎支店、熊本支店、鹿児島支店、宮崎支店

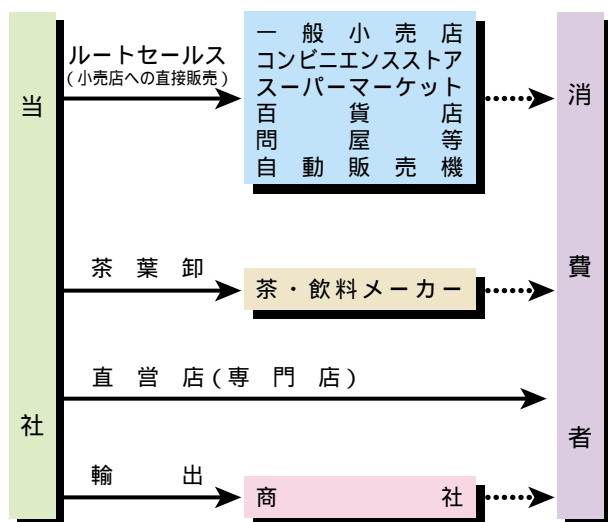
会社の概況

主要な事業内容

当社は、世界の三大茶である緑茶、ウーロン茶、紅茶の茶葉および飲料の販売を主要な事業としております。

販売方法は、主としてルートセールスを中心に、大卸、直営店（専門店）方式で行っております。

〔当社の販売方法〕

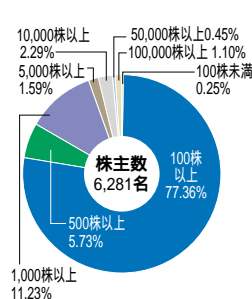


株式の状況

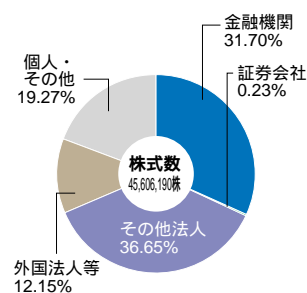
（平成12年4月30日現在）

会社が発行する株式の総数 80,000,000株
発行済株式の総数 45,606,190株

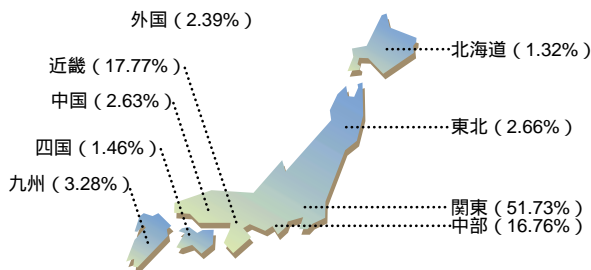
所有株式数別(株主数比率)



所有者別(株式数比率)



地域別(株主数比率)



大株主

株主名	持株数	持株比率
グリーンコア株式会社	13,366千株	29.30%
本庄正則	1,604	3.51
本庄八郎	1,471	3.22
株式会社あさひ銀行	1,286	2.82
住友信託銀行株式会社（信託口）	1,238	2.71
ザ・チェースマンハッタン	1,172	2.57
バンク・エヌ・エイ・ロンドン	1,070	2.34
三菱信託銀行株式会社（信託口）	1,048	2.29
株式会社大和銀行	1,000	2.19
財団法人本庄国際奨学財団	743	1.63
東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）		



太陽から、いただきます。
土と水から、いただきます。
緑の恵みを、いただきます。
緑茶のおいしきは自然のおいしさ。
でいねいにていねいに、じっくりとじっくりと。
おいしいお茶になるように。
おいしいお茶が、緑茶です。

今日もおいしいお茶
入りました。



1.5L
500ml
250ml

伊藤園株式会社

